

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年2月12日

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構  
契約担当役 理事 定光 裕樹

## 1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 文書管理システム導入における要件定義書作成業務及びそれに付帯する業務委託契約
- (2) 内容 業務の効率化及び生産性の向上のため、IT を活用し東京本部外も含め執務環境の整備を図ることを目的とした文書管理システムの導入のための要件定義書作成業務委託契約
- (3) 契約期間 契約締結日から令和2年3月31日
- (4) 入札方法  
一般競争入札

入札金額は総額を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

下記全ての条件を満たすものとする。

- (1) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「3 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (2) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）の競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供」で「A」、「B」、若しくは「C」の等級に格付けされた者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の提出の日時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (3) 現在、国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
- (4) 入札に参加を希望する者は、下記3.（3）にて開催を予定している入札説明会にて入札説明書の交付を受けること。
- (5) 入札に参加を希望する者は、「一般競争入札参加申請書」、「資格決定通知書の写し」、「印鑑証明書の原本（発行日から3か月以内のもの）」を令和2年2月27日17時00分までに下記3.（1）に示す場所に郵送（必着）又は持込みにより提出すること。

- (6) 文書管理システム、又はそれに同等のシステムに関する構築等の実績を過去 10 年間に有すること。また、それを証する書面等の写しを令和 2 年 2 月 27 日 17 時 00 分までに下記 3. (1) に示す場所に郵送（必着）又は持ち込みにより提出すること。

### 3. 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒105-0001

東京都港区虎ノ門二丁目 10 番 1 号 虎ノ門ツインビルディング 西棟 17 階

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

総務部 総務課 担当：笹井、乙丸

Tel 03-6758-8020 Fax 03-6758-8008

- (2) 入札説明書の交付

下記(3)にて開催を予定している入札説明会にて配布する。なお、入札説明書の交付を受ける者は別添「秘密保持に関する誓約書」に代表者署名又は記名捺印の上、入札説明会にて提出すること。

- (3) 入札説明会の日時及び場所

令和 2 年 2 月 17 日（月） 12 時 00 分

東京都港区虎ノ門二丁目 10 番 1 号 虎ノ門ツインビルディング 西棟 13 階

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 13E 会議室

- (4) 入札書の提出及び開札の日時及び場所

令和 2 年 2 月 28 日（金） 11 時 00 分

東京都港区虎ノ門二丁目 10 番 1 号 虎ノ門ツインビルディング 西棟 13 階

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 13H 会議室

### 4. 入札保証金及び契約保証金に関する事項

全額免除

### 5. その他必要な事項

- (1) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 契約書作成の要否 要（業務委託契約書（案）のとおり）
- (3) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。

### ○契約の公表に係る留意事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札

若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

② 当機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

以上